



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 民有保安林の指定の解除の予定（森林管理課）…………… 1
- 公共測量の実施の通知（漁港漁場課）…………… 1

公 告

- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見・2件（中小企業支援課）…………… 1
- 都市計画の変更の案の縦覧（都市計画・モノレール課）…………… 2

選挙管理委員会事項

- 不在者投票を行うことができる施設の指定…………… 2
- 不在者投票を行うことができる施設の指定内容の変更…………… 3

告 示

沖縄県告示第455号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和 7 年12月 5 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 解除予定保安林の所在場所 島尻郡伊平屋村字野甫コシノ川原51番38
- 2 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 3 解除の理由 指定理由の消滅

沖縄県告示第456号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄県南部農林土木事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和 7 年12月 5 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施する地域 久米島町字字根地内（仲里漁港）
- 2 公共測量を実施する期間 令和 7 年11月27日から令和 8 年 3 月17日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

公 告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の届出に対する法第8条第1項及び第2項の規定による意見の概要について、同条第3項の規定により公告し、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和 7 年12月 5 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 （仮称）沖縄市中央プロジェクト 沖縄市中央三丁目217番 1 ほか1

3 筆

- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社野嵩商会 宜野湾市野嵩一丁目12番13号 代表取締役 仲村明
- 3 法第 8 条第 1 項の規定による沖縄市の意見の概要 意見なし
- 4 法第 8 条第 2 項の規定による意見の概要 意見書の提出なし
- 5 縦覧期間 令和 7 年 12 月 5 日から令和 8 年 1 月 5 日まで
- 6 縦覧場所 沖縄県商工労働部中小企業支援課

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第 5 条第 1 項の届出に対する法第 8 条第 1 項及び第 2 項の規定による意見の概要について、同条第 3 項の規定により公告し、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和 7 年 12 月 5 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 （仮称）ドラッグストアモリ西仲宗根店 宮古島市平良字荷川取尻原263番 1 ほか
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社ドラッグストアモリ 福岡県朝倉市一木1148番地の 1 代表取締役 森竜馬
- 3 法第 8 条第 1 項の規定による宮古島市の意見の概要
当該店舗においては、室外機、冷凍冷蔵庫屋外機、来客車両、従業員車両等に係る騒音レベルが夜間の規制基準値を超えている。大規模小売店舗届出書において、それらの対応の記載があることから、着実に対応策を実施することで、影響を最小限に留めるよう努めること。
- 4 法第 8 条第 2 項の規定による意見の概要 意見書の提出なし
- 5 縦覧期間 令和 7 年 12 月 5 日から令和 8 年 1 月 5 日まで
- 6 縦覧場所 沖縄県商工労働部中小企業支援課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第 2 項において準用する同法第18条第 1 項の規定により、那覇広域都市計画下水道を変更しようとするので、次のとおり当該都市計画の案を縦覧に供する。

なお、当該都市計画の案について、関係市町村の住民及び利害関係人は、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

令和 7 年 12 月 5 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 都市計画の名称 中部第一流域下水道
- 2 都市計画を変更する土地の区域 那覇市曙 2 丁目及び曙 3 丁目並びに浦添市勢理客四丁目
- 3 縦覧期間 令和 7 年 12 月 5 日から同月 19 日まで
- 4 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課、那覇市都市みらい部都市計画課及び浦添市都市建設部都市計画課
- 5 意見書の提出先 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課、那覇市都市みらい部都市計画課又は浦添市都市建設部都市計画課

選挙管理委員会事項

沖縄県選挙管理委員会告示第47号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第 2 項及び第 4 項第 2 号の規定による不在者投票を行うことができる施設として、次のとおり指定した。

令和 7 年 12 月 5 日

沖縄県選挙管理委員会

委員長 武 田 昌 則

施設の名称	所在地	指定年月日
医療法人徳洲会 石垣島徳洲会介護医療院	石垣市大浜字南大浜446番地 1	令和 7 年11月14日

沖縄県選挙管理委員会告示第48号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第 2 項及び第 4 項第 2 号の規定による不在者投票を行うことができる施設として、次のとおり指定の変更があった。

令和 7 年12月 5 日

沖縄県選挙管理委員会

委員長 武 田 昌 則

施設の名称	所在地	変更年月日
社会医療法人友愛会 友愛医療センター	(新) 豊見城市字与根50番地212 (旧) 豊見城市字与根50番地 5	令和 7 年10月 3 日

発 行 所
沖 縄 県 総 務 部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 株式会社 アント出版
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4丁目291番地1